

事業計画書目次

[道路 局]

13款2項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	街路整備事業(横浜環状北西線を除く)	11,628,129	5,621,741	11,096,890	5,344,070	531,239	277,671	
2	横浜環状北西線整備事業	11,500,000	9,244,085	11,600,000	9,344,000	△ 100,000	△ 99,915	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	23,128,129	14,865,826	22,696,890	14,688,070	431,239	177,756	

令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	13 款	2 項	2 目	政策番号	36 施策番号	2
事業名称	街路整備事業（横浜環状北西線を除く）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,628,129	5,692,144	89,000	225,244	4,883,000	738,741
令和5年度	11,096,890	5,372,815	47,000	333,005	4,603,000	741,070
増▲減	531,239	319,329	42,000	▲107,761	280,000	▲2,329

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,169,505	10,022,314	11,628,129	11,628,129	11,628,129
	市債＋一般財源	5,613,421	4,897,192	5,621,741	5,621,741	5,621,741
決算	事業費	13,256,362	8,610,729			
	市債＋一般財源	6,137,416	4,247,199			

事業概要 (アクティビティ)	市域の一体性を高めながら都市機能の強化を図るため、都市計画道路等の整備を進めます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
都市計画道路整備延長	単位	目標	471.7	473.8	472.0	472.7	473.6	475.1	476.5
	km	実績	471.1	472.0					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
都市計画道路整備率	単位	目標	69.5	69.8	69.1	69.2	69.3	69.6	69.8
	%	実績	69.4	69.5					
事業目的	本市の経済活動や国際コンテナ戦略港湾である横浜港を支えるとともに、市域の一体性を高めて都市機能を強化し、市民生活の利便性・安全性を向上するためには、本市の骨格を形成する都市計画道路の整備が不可欠です。本市の都市計画道路整備率は大都市の中でも低い水準にあり、更なる整備に取り組む必要があります。引き続き、横浜環状南線等の供用に合わせて、高速道路と一般道路を連絡する環状3号線、横浜藤沢線等の関連街路を整備していきます。また、3環状10放射道路をはじめとするその他の都市計画道路の整備を進め、利便性や回遊性の向上を図ります。さらに、相模鉄道本線の鶴ヶ峰駅付近について、連続立体交差事業の本体工事を進めていきます。								
背景・課題	本市の都市計画道路の整備率は指定都市の中で最低の水準にあり、慢性的な道路渋滞をもたらす要因になるなど質・量ともに不十分な状況です。市民生活の利便性向上には、引き続き、都市計画道路の整備を行い、市内道路ネットワークの形成を進める必要があります。								
根拠法令・方針決裁等	道路法、都市計画法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 等								
根拠・データ等	都市計画道路の整備状況（令和5年3月31日現在 横浜市調べ）								
事業スケジュール	通年								
事業開始年度	継続事業								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	街路整備事業	11,628,129	11,096,890	531,239	補助事業の増
	細事業合計	11,628,129	11,096,890	531,239		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	青木 隆浩	久堀 晋寛	信 美里

令和6年度 事業計画書

事業局課	道路局	横浜環状道路調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	2	目	政策番号	36	施策番号	1
事業名称	横浜環状北西線整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,500,000	0	0	2,255,915	0	9,244,085
令和5年度	11,600,000	0	0	2,256,000	0	9,344,000
増▲減	▲100,000	0	0	▲85	0	▲99,915

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	11,700,000	11,600,000	0	0	0
	市債+一般財源	-24,151,500	9,344,000	0	0	0
決算	事業費	11,684,649	11,600,000			
	市債+一般財源	-32,934,767	9,344,000			

事業概要 (アクティビティ)	東名高速道路の横浜青葉インターチェンジ・ジャンクションと第三京浜道路の横浜港北ジャンクションを結ぶ延長約7.1kmの自動車専用道路である横浜北西線を整備します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜港から東名高速道路までの所要時間	単位	目標	約20分	約20分	約20分	約20分	0	0	0
		実績	約20分	約20分					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	本事業は、平成29年3月に開通した横浜北線と一体となり、横浜都心・湾岸エリアと東名高速道路との連絡を強化することで、横浜港の国際競争力の強化や災害時における緊急輸送路の確保、保土ヶ谷バイパスに集中する交通の混雑緩和、交通環境の改善等を図るものです。
------	--

背景・課題	横浜北西線は、令和2年3月22日に開通しましたが、平成29～31年度に集中する事業費を平準化するため、首都高に委託している工事を対象に立替施行を実施しており、令和6年度は立替施行の後年度支払いを行います。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	都市計画法、横浜国際港都建設計画、横浜市中期4か年計画
------------	-----------------------------

根拠・データ等	平成23年11月に社会資本整備審議会道路分科会第7回事業評価部会において、北西線の新規事業化及び事業主体、施行区分、有料投資額は妥当であると判断されました。また、平成30年8月の事業再評価において、「事業継続」で了承されています。
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15～17年度：構想段階PI 平成22年度：都市計画決定 平成24～25年度：都市計画事業認可、調査、設計、測量、及び用地取得等 平成26～31年度：調査、設計、測量、用地取得、及び工事等 令和2年3月22日：開通 令和2～6年度：立替施行に伴う後年度支払い等
事業開始年度	平成24年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	立替施行に伴う後年度支払い	11,500,000	11,600,000	▲100,000
	細事業合計	11,500,000	11,600,000	▲100,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小田 英隆	係長 入野 克樹	大野木 隆介
------------------------------------	-------------	-------------	--------